

第1回 最上川流域治水協議会

議事概要

日時：令和2年9月15日（火） 13時59分 ～ 16時11分

場所：山形河川国道事務所 2階大会議室（WEB会議）

構成員出席者：山形市長（代理：都市整備部次長（兼）河川整備課長）、米沢市長（代理：市民環境部環境生活課危機管理主査）、鶴岡市長（代理：危機管理監）、酒田市長（危機管理監）、寒河江市長、上山市長（代理：副市長）、村山市長（代理：総務課長）、天童市長（代理：総務部危機管理室室長補佐）、東根市長（代理：総務部危機管理室主事）、南陽市長、山辺町長、中山町長（代理：総務広報課長）、河北町長、西川町長（代理：総務課長）、朝日町長（代理：副町長）、大江町長（代理：総務課長）、大石田町長（代理：総務課長）、金山町長、舟形町長、大蔵村長（総務課危機管理室消防防災主査）、鮭川村長、戸沢村長、高畠町長（代理：建設課長）、川西町長、小国町長（代理：町民税務課町民生活担当係長）、白鷹町長（代理：総務課主事）、飯豊町長（代理：総務課防災管財室主査）、三川町長、庄内町長、遊佐町長（オブザーバー）（代理：総務課危機管理係長）、東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長、気象庁山形地方気象台長、山形県防災くらし安心部防災危機管理課長、山形県農林水産部農村整備課長（代理：農村整備課課長補佐）、山形県県土整備部下水道課長、山形県県土整備部河川課長、山形県県土整備部砂防・災害対策課長、山形県企業局電気事業課長、山形県村山総合支庁建設部長（代理：建設部河川砂防課長）、山形県最上総合支庁建設部長、山形県置賜総合支庁建設部長（代理：建設部河川砂防課課長補佐）、山形県庄内総合支庁総務企画部長（代理：総務企画部総務課防災安全室長）、山形県庄内総合支庁建設部長、最上川中流土地改良区理事長（代理：管理課長）、上山市土地改良区理事長（代理：管理係管理主任）、東北電力株式会社山形発電技術センター長、山形河川国道事務所長、酒田河川国道事務所長、新庄河川事務所長、最上川ダム統合管理事務所長

報道機関：NHK山形放送局、山形放送、山形テレビ、山形新聞社、毎日新聞社、読売新聞、朝日新聞社、河北新報社、建設新聞社

議事概要：

<県知事ご挨拶>

近年の気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、地域のあらゆる関係者の協力のもと流域全体で行う治水対策が国土交通省により提唱されております。

このような考え方は、本県の最上川のように県内を貫流する河川では重要であり、この度設立される最上川流域治水協議会は、流域全体の総合的な治水対策を取り纏めるための貴重な検討の場となるものと大変期待しております。

県としましてはこの検討の場も活用し、皆様と連携しながら今後の治水対策を推し進めていきたいと考えております。

当協議会におきましても、参加者間の情報共有を図りながら有意義なご議論をいただきますようご期待を申し上げます。

<令和2年7月27～29日出水概要>

【事務局】

- ◆ 前線及び低気圧の影響により、山形県と秋田県を中心に非常に激しい降雨となり、湯殿山雨量観測所では、累加雨量 280mm を観測するなど、例年7月の降雨量が2日間で降り、既往最大を記録した。
- ◆ 最上川では、主要となる4水位観測所で計画高水位を超過する観測史上最高の水位を記録した。
- ◆ 国が管理する最上川では越水が9箇所。
- ◆ 大久保遊水池の整備効果として、貯水できる満杯 900 万 m³ を貯留し、下流の大石田地点の水位を約 20cm 低下させることができた。
- ◆ 国が管理する寒河江ダムの洪水調節により、寒河江川では、西根地点で約 1.6m 水位を下げる効果があった。
- ◆ 県が管理する 554 河川のうち洪水予報、水位周知河川の 70 河川の約 7 割にあたる 50 河川で水防団待機水位を超過し、このうち 26 河川で避難判断水位を超過した。
- ◆ 山形県から各自治体首長へ、計 55 回のホットラインを実施した。
- ◆ 河川被害について、55 河川 69 箇所において、溢水や越水、あるいは内水などによる浸水被害が発生している。
- ◆ 133 河川 605 箇所において河川管理施設に被害が発生、うち 75 箇所においては、次期大雨に備え応急対応を実施済み。

<各自治体から出水時対応の意見交換>

【構成員】

- 排水ポンプのあり方について、検討が必要。
- 今後の出水状況によっては、指定避難所へ避難が出来なくなる場合が想定されるた

め、今後の防災避難計画の見直しも検討している。

- ダムの事前放流を計画的に実施していただきたい。
- 河川の土砂撤去、流木撤去を事前防災の観点から出来るだけ早めに実施していただきたい。
- ハードで全てをまかなうことは、出来ない。自分の身は自分で守ることで安全なところに避難するということが一番。今後何があるかわからないという事態に備えていくため、情報共有をしっかりやっていただきたい。
- 昨年の台風 19 号の影響を受けたエリアでは、県管理河川部分の支障木撤去や、河川断面の成形、さらに浚渫などを実施し、流況造り、流下能力確保をしていただいた効果は大きかった。
- 土砂の堆積が増え、最上川全体の流下能力が低下してきていると思う。
- 最上川全体の治水能力の強化を要望している。
- 国のワーキングにおいて、避難情報を避難指示に一本化、レベル5の別ネーミングを検討しているようだが、見直しにおいては、避難に関する情報を住民に対するわかりやすく提供するという視点で、慎重に考えていただきたい。
- 現在、策定されている地域防災計画は、得てして遅いタイミング（様々な設定水位に到達してから）で避難情報を出すというふうに作られていることが課題。早く避難情報を出せるような地域防災計画に見直す必要がある。
- 住民に防災意識を如何に持ってもらうかというのが課題。
- スマートフォンを活用したダイレクトに伝わる情報の有効性。

【事務局】

- ◆ 最上川流域の今後の防災・減災の取組に反映して参りたい。

<気候変動を踏まえた「流域治水」への転換について>

【事務局】

- ◆ 最上川流域治水協議会（仮称）規約（案）について、異議の無いものとして、本日の9月15日をもって施行させていただく。

<協議会での検討事項と今後の進め方（案）>

【事務局】

- ◆ 7月6日に最上川流域治水プロジェクト（素案）を公表、9月15日が協議会設立、最上川流域治水プロジェクト（中間とりまとめ）の公表を9月末に予定し、その後協議会を開催し、最上川流域治水プロジェクト公表を行う予定としたい。

【構成員】

- 気候変動を踏まえた整備は、本治水プロジェクトに反映されるのか。

【事務局】

- ◆ 将来的には、気候変動による雨量の増加に伴う河川流量増加に対する対策は、河川の中だけでは、無理であるというのが今回答申の内容になっている。流域での気候変動に伴う外力増大の対策もプロジェクトの中に取りまとめていくものと判断している。

【構成員】

- 最上川本川と県管理を中心とした支川、町あるいは土地改良区で整備を進めている側溝、そういったものも含めてトータルな治水対策を考えていく必要がある。
- 堤防整備や河川の流下能力向上もあるが、排水ポンプ整備等、内水処理、排水処理も念頭に置いた整備を明確に進めていくよう協議していきたい。
- 確認だが、流域市町村の意見は、これから反映される余地があるのか確認したい。

【事務局】

- ◆ 9月末予定の中間とりまとめは、現時点で各構成機関が既に計画している整備内容、取組内容等、これから検討可能な項目等をソフト対策として今回提案した内容で行いたいと考えている。中間とりまとめ以降に、随時、幹事会・協議会を設け、構成員からの意見等をいただきながら最上川流域治水プロジェクトの策定に向けてブラッシュアップしていきたいと考えている。

<その他>

【事務局】

- ◆ 自然災害伝承碑について、情報がなくまだ地図に載っていない箇所が各流域自治体のところにあったら情報いただきたい。